論文 RI 法を援用したポーラスコンクリートの品質評価手法の現場施エへ の適用と有効測定範囲に関する研究

王 子哲*1・安部 良介*2・岡本 享久*3・川崎 佑磨*4

要旨:筆者らはこれまで、ポーラスコンクリートの強度管理方法として、RI密度計(RI計器)を用いて算出 した空隙率から強度を推定する評価手法を提案し実験を行ってきた。本論文では、これまで室内実験で蓄積 した RI 法による空隙率および強度推定手法について、現場で施工されたポーラスコンクリートの打ち込み時 と硬化後での空隙率および強度の推定を試みた。また、RI 測定において有効な測定範囲(幅)について検討 した。その結果、RI 算出空隙率および強度はコア供試体の空隙率と近い値となった。また、RI 計器の有効な 測定範囲(幅)は、線源から検出器までの範囲であることを示した。

キーワード: RI法, 強度管理, 空隙率, 空隙率測定, コア強度, ポーラスコンクリート

1. はじめに

ポーラスコンクリートは多くの空隙を含み,水を透過 しやすく(透水性),音を吸収しやすい(吸音性)など様々 な機能を持っている。近年では,生活面,防災面,環境 面から,重要な役割を果たしており,今後幅広い範囲で の利用が期待されている。しかし,ポーラスコンクリー トは,施工方法によって,性能が変化しやすい。そのた め,ポーラスコンクリート構造物に求められる性能が適 切に発揮されているか,また維持されているか調査する ための現場試験が不可欠である。

現在実施されている強度推定法は、実構造物からコア を採収し、実測空隙率を代入することで強度を推定する ポーラスコンクリートの強度管理方法試案¹⁾を利用し, 品質管理を行っている。しかし、ポーラスコンクリート の空隙率を実測するためには,硬化後にコア採取作業を 行う必要があり、構造体を局所的に破壊してしまう点や 舗装などの薄肉部材では空隙率測定に十分な供試体高さ が得られないなどの問題点がある。その問題点に対し, 筆者らは 2015 年から、ポーラスコンクリートの空隙率測 定において、非破壊・微破壊で検査できる Radioisotope 法(以下, RI法)に着目した^{2),3)}。室内実験から, RI法 によるポーラスコンクリートの強度管理方法について検 討を行ってきた。管理用供試体から作製した強度-空隙 率関係において, RI 算出空隙率から推定した強度はコア 強度と近い値をとり、RI法がポーラスコンクリートの空 隙率および圧縮強度の推定に有効であることが確認でき た。

そこで本研究では、RI 法を用いたポーラスコンクリートの空隙率および強度推定手法の確立に向けて、実際に

*1 立命館大学大学院 理工学研究科 (学生会員)

*2 大阪府 都市整備部 道路環境課 (非会員)

*3 立命館大学 理工学部環境システム工学科特任教授 工博 (フェロー会員)

*4 立命館大学 理工学部都市システム工学科准教授 工博 (正会員)

現場で施工されたポーラスコンクリートに対して RI 法 の適用可能性について検討した。これまでの室内実験と は異なる材料,供試体の寸法および環境での測定を実施 した。さらに,課題であった RI 測定における有効測定範 囲(幅)について検討を行った。

2. RI 計器について

放射性同位元素(radioisotope, RI)を利用して密度お よび含水量を測定する方法を一般に RI 法と呼ぶ。RI 計 器を用いた密度の測定原理は,放射線源から放出するガ ンマ線が物質を通過するとき,コンプトン散乱を利用し, 電子密度を測定することによって,間接的に陽子と中性 子の密度すなわち物質の密度を測定する。検出部に到達 するガンマ線の量(計数率)は,密度に対してほぼ指数 関数的に低下するため⁴⁾,事前に定めておいた両者の関 係(校正曲線)と検出したガンマ線計数率から密度を算 出する。本研究では,透過型・散乱型の両方を測定でき, 実験実施にあたって特別な資格や届出を必要とせず,長 さ230mm×幅200mm×高さ260 mmの「舗装用 RI 計器」 (図-1参照)を使用した。



3. RI 法の実構造物への適用実験

3.1 供試体概要

供試体の寸法は縦 1500mm×横 1500mm とし, 高さは 200mm, 400mmの2水準とした。型枠底部には、砕石お よび砂利を敷き詰めた(写真-1参照)。供試体概要を図 -2 に, 使用材料を表-1 に, 示方配合を表-2 に示す。 供試体の作製方法は,線源棒挿入用の孔を設けるため, 打設時に直径約20mmの塩ビ管を所定の位置に設置して、 2層詰めとした。1層目はコテ型バイブレーターで締固め、 2 層目はコテ型バイブレーターで締固めた後、転圧機に よる締固めを行った(写真-2参照)。RI 測定後,線源 挿入用の孔の付近から, 材齢1,4週目にコアを2本ずつ 採取し,空隙率試験と圧縮強度試験を行った。また,打 設時に, 圧力法によるフレッシュ時の空隙率試験を行っ た。管理用供試体(*ϕ*100×200mm)を作製した。

3.2 強度一空隙率関係

現場打設したポーラスコンクリートの強度を推定する ための強度-空隙率の相関関係を作成した。設計空隙率 15, 20, 25, 30%の4水準で管理用供試体を各3本ずつ 作製し、供試体の容積から投入量を求め、設計した空隙 率になるよう調整を行った。結合材強度については、ペ ーストのみの供試体を3本作製し、その平均値とした。



(1) 高さ 200mm (2) 高さ 400mm 写真-1 型枠の様子(打設前)



	表一1 使用材料
セメント	普通ポルトランドセメント
	密度:3.15g/cm ³
細骨材	桂川流域産, 粒径 5mm 以下
	表乾密度: 2.57g/cm3
粗骨材	大阪高槻産, 粒径:5~13mm
	表乾密度: 2.70g/cm ³
混和剤	高性能 AE 減水剤
	密度:1.065g/cm ³

表-2 示方配合

設計空	W/C (%)	単位量 (kg/m³)				
隙率		水	セメ	細骨	粗骨	混和
(%)			ント	材	材	剤
21.3	27	90	330	50	1535	3.3





ペーストの作製方法については、セメントおよび水を 180 秒間混練した。打設1日後に脱型し、その後は気中 養生を行なった。

3.3 測定方法

RI 測定は、打ち込み時のフレッシュ時と1週目のコア 採取前の硬化時に測定を行った。測定位置については、 図-3 に示すように供試体に対して5箇所とし、1箇所 につき RI 計器を4方向に向きを変えて、1方向につき3 回測定を行った。線源棒の挿入深さは、既往研究を参考 として, どちらの供試体においても, 散乱型(線源深さ 0mm) と透過型で最も精度が高かった線源深さ 150mm の2水準(図-4参照)で行うこととした。

3.4 実験結果

(1) 校正曲線

RI 計器を用いて空隙率を算出するためには、密度と透 過してきたガンマ線量(計数率)の関係(校正曲線)が 必要となる。

そこで本研究では、供試体に設置した RI 計器でガンマ 線計数率を測定することで、線源の標準計数率に対する 比を計数率比 R として表すことで校正曲線を求めた。

校正曲線は密度とガンマ線計数率比の関係を最小二乗 法によって求めた。校正曲線を決定するための計数率比 *R*は式(1)により算出した。

$$R = \frac{N - NBG}{S - SBG} \tag{1}$$

ここに,

N:供試体の平均ガンマ線計数率 (cpm)

N_{BG}:供試体のバックグラウンド計数率 (cpm)

S:標準体のガンマ線計数率 (cpm)

S_{BG}:標準体バックグラウンド計数率 (cpm)

校正曲線とガンマ線計数率比*R*よりポーラスコンクリート供試体の RI 計器による算出密度 *p_{RI}* (g/cm³) は式(2) で算出した。

$$\rho_{\rm RI}\left(g/{\rm cm}^3\right) = \left(\frac{1}{B}\right) \times \ln\left(\frac{R}{A}\right) \tag{2}$$

ここに,

A, B: 実験定数

既往研究のデータを加えて作成した各線源深さにおけ る校正曲線を図-5 に、校正式を表-3 に示す。ρ は供試 体かさ密度 (g/cm³), *R* は計数率比を表している。

(2) 密度の算出

図-6に供試体高さ200mm, 図-7に供試体高さ

No.1 No.2 No.3 No.4 No.5 平均

測定位置

(1)0mm

400mmのRI算出密度の結果を示す。RI算出密度 ρ_{RI} は, 表-3で得られた線源0,150mmの校正式を用いて,測定したガンマ線計数率Rを代入することで算出した。同図より,既往研究で実施した室内実験と同じくフレッシュ時と硬化後のRI算出密度で明確な誤差は確認されなかった。また,線源棒を挿入した場合の方が,RI算出密度のばらつきが小さくなる傾向となった。

(3) 空隙率の算出

図-8 に供試体高さ 200mm, **図-9** に供試体高さ 400mmの RI 算出空隙率の結果を示す。RI 算出空隙率*A_{RI}*



図-5 各線源深さにおける校正曲線の結果

表-3 各線源深さにおける校正式

線源深さ(mm)	校正式	
0	$R=2.04e^{-0.356\rho}$	
150	$R=12.2e^{-1.12\rho}$	

No.1 No.2 No.3 No.4 No.5 平均 測定位置



(2)150mm 図-7 供試体高さ 400mm の RI 算出密度結果



図-9 供試体高さ400mmのRI算出空隙率結果

について,既往研究と同様,質量法を用いた空隙率試験 において RI 算出密度を代入することで,式(3)より算出 した。図中の破線は,フレッシュ時に圧力法により測定 した空隙率を表している。圧力法はフレッシュ時に容積 がわかっている容器に試料を投入し,コテ型バイブレー ターで締固めた後,注水することで式(4)から求めた値と している。コテ型バイブレーターの振動で影響を受ける ため,実際のコアの空隙率と大きな差が出たと考えられ る。

$$A_{RI}(\%) = \frac{T - \rho_{RI}}{T} \tag{3}$$

ここで,

- T:空気が全くないものとして計算したコンクリートの単位容積質量(kg/m³), T=W/V
- W:1m³あたりのポーラスコンクリートの各材料の
 質量和 (kg)
- V:1m³あたりのポーラスコンクリートの各材料の
 絶対容積の和(m³)

$$A = \frac{(W_2 - W_1)/\rho_w}{V_1} \times 100$$
 (4)

ここで,

- A:ポーラスコンクリートの空隙率(%)
- W_l : ポーラスコンクリートと容器の質量 (g)
- W2:注水後のポーラスコンクリートと容器の質量(g)

 P_w :水の密度 (g/cm³) (ただし, 1.0 として計算した) V_l :容器の容積 (cm³)

図-8, 図-9より, どちらの供試体においても, 線源 深さ 0mm では, RI 算出空隙率がコアの空隙率と近い値 となったが, コアの空隙率との差は大きくなる結果とな った。一方,線源深さ 150mm では, RI 算出空隙率はコ アの空隙率と近い値をとり,線源深さ 0mm に比べると 精度が良い結果になる傾向であった。これは,ポーラス コンクリートの空隙率や骨材径に依存した, RI 計器とポ ーラスコンクリート表面の十分な密着性が得られない影 響が要因であると考えられるが,その影響度については 今後明らかにする予定である。

3.5 RI 算出空隙率による強度の推定

(1) 強度一空隙率関係

強度-空隙率関係式については, 圧縮強度推定式の両







辺を結合材の強度で除した式(5)を用いた。

$$y' = \exp(-Bx)$$

y': 強度比=y/A

- x:空隙率(%)
- *A*:結合材強度(N/mm²)
- B:実験定数

図-10に圧縮強度比-空隙率関係を示す。同図より式 (6)が得られた。推定強度は、RI 算出空隙率を式(6)で示 す圧縮強度比-空隙率関係に代入することで算出した。

$$y = e^{-0.069x}$$
(6)

図-11, 図-12 に強度推定の結果を示す。線源深さ 0mmの測定位置 No.4 を除けば,各供試体で RI 算出空隙 率より推定した強度はコア強度と近い値をとった。また, 図-13 に示す強度と空隙率の関係において,コア供試体 が空隙率の増加に対して,圧縮強度の増加が確認されな かった。これは、コア供試体と管理用供試体で圧縮強度 比-空隙率関係が異なることによる影響だと考えられる。 管理用とコア供試体の間に差が生じた要因は、コア供試体底部にペーストの垂れが生じたこと、均一な締固めが 困難であったこと、図-10で結合材の強度を空隙率 0% のポーラスコンクリートの強度として計算したことが挙 げられる。

4. RI 計器有効測定範囲

4.1 実験概要

(5)

RI 法を援用して非破壊でポーラスコンクリートの品 質を評価することが目標であるため、散乱型のみで測定 できる有効な幅範囲を確認した。図-14 に供試体の概要 を示す。供試体の寸法は、長さ 940mm×幅 400mm×高 さ 100mm とした。RI 測定の有効測定範囲を明確にする ために、供試体左部分(長さ 300mm×幅 400mm×高さ 100mm)をポーラスコンクリートの密度(1.93g/cm³)と 異なる樹脂(密度 1.51 g/cm³)を設置し、右部分にポー ラスコンクリートを打設した。なお、ポーラスコンクリ ートの設計空隙率は 25%とし、配合を表-4 に示す。各 位置の RI 算出密度と測定距離の関係図を作成した。

4.2 測定概要

図-15に示すように,測定位置を幅方向に8箇所設け



表-4 ポーラスコンクリートの配合

設計	W/C	単位量(kg/m³)					
空隙	(%)	水	セメント	粗骨材	混和剤		
25	25	90	358	1477	2.86		



て、1箇所につき RI 計器を1方向で3回測定した。線源 棒の挿入深さは、散乱型(線源深さ0mm)のみ行った。 測定位置①は供試体左端部から50mm,上端部から 200mmの位置とした。供試体の寸法と RI 計器の寸法を 考慮し,また測定位置を広く分布するため、測定位置⑤ まででは、各測点の間隔を100mmとし、RI 計器を測点 の右側に設置するように測定した。測定位置⑤から®ま では、各測点の間隔を150mmとし、測定位置⑥から RI 計器を測点の左側に設置し測定した。

4.3 実験結果

図-16に計数率比 R と A 点までの距離の関係を示す。 RI 計器は、測点①では、樹脂上のみに設置され、測点② と③では、樹脂とポーラスコンクリートの両者上に設置 され、測点④以降は、ポーラスコンクリート上のみに設 置されることになる。図-16に示される結果では、測点 ①から④まで計数率比 R が増加している。すなわち, RI 算出密度が変化していることがわかる。しかし、測点④ 以降は、ほぼ同じ計数率比を示しており、RI 算出密度に 変化がないことがわかる。測点④以降は、ポーラスコン クリート上のみに RI 計器が設置されていることから, RI 測定における有効測定範囲(幅)は、線源から検出器 までであることが明らかとなった。今後、測点数を増加 させて測定する。また、今回の実験では、RI計器を供試 体幅方向に対して平行に配置して測定したが、測定方向 を 90°変化させた測定も実施し, RI 計器の有効な測定範 囲(幅)のさらなる明確化を検討する。



5. まとめ

本研究では、RI 法によるポーラスコンクリートの品質 管理に向けて、現場で施工されたポーラスコンクリート への RI 法の適用を試みた。また、RI 計器による有効な 測定範囲(幅)を検討した。本研究で得られた結果を以 下に示す。

- (1) 現場打設されたポーラスコンクリートに対して、これまでの室内実験で得られた校正式を用いて RI 算出空隙率を利用した結果、フレッシュ時と硬化後のどちらにおいても RI 算出空隙率の差は見られなかった。したがって、現場施工されたポーラスコンクリートにも RI 法は適用可能であることが示された。
- (2) RI 測定において, 表面の凹凸の影響を受けにくい透 過型(線源棒を挿入)の方が精度の良い結果であっ た。
- (3) 線源深さ 0mm, 150mm ともに, RI 算出空隙率から 推定した強度はコア強度と差が生じるケースも確認 されたが,平均値では大きな誤差は見られなかった。 したがって, RI 法により非破壊あるいは微破壊で品 質管理が可能であると考えられる.
- (4) RI 測定を行なう場合, RI 計器で測定できる有効な幅 の範囲は,線源から検出器までであることが示された。

謝辞

本研究の実施において、公益財団法人鴻池奨学財団の 助成を受けました。また、立命館大学の建山和由教授、 ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社の後藤政 昭様、井上恵介様に多くのご教示を頂きました。またポ ーラスコンクリートの現地打設において、(株)星山建設 の杦本様、山口様、足立様、矢野様にご協力頂きました。 厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 日本コンクリート工学会:性能設計対応型ポーラス コンクリートの施工標準と品質保証体制の確立研究 委員会報告書,2015.6
- 2) 安部良介,中新弥,川崎佑磨,岡本享久: RI 法を援 用したポーラスコンクリートの空隙率算定方法の提 案,コンクリート工学年次論文集,Vol.38, No.1, pp.1731-1736,2016
- 王子哲,安部良介,川崎佑磨,岡本享久: RI 計器に よるポーラスコンクリートの品質評価手法の提案に 関する研究,コンクリート工学年次論文集, Vol.39, No.1, pp.1471-1476, 2017
- 大臣官房技術調査室長: RI 計器を用いた盛土の締固 め管理要領(案),建設省技調発第150号,1996.8